

「地域別 2016年度 設備投資計画の特徴」

全産業では、ほぼ全ての地域で増加

製造業は、全国的に輸送用機械、化学などが牽引

非製造業は、全国的に運輸、大都市圏では不動産や卸売・小売などが牽引

2016年8月4日



株式会社日本政策投資銀行

地域企画部

目次

1. 調査概要・要旨
2. 大都市圏・地方圏別 投資額、増減率
(参考) 設備投資 対前年度増減率(過去12年間のトレンドと今回調査)
3. 大都市圏・地方圏別 業種別 設備投資動向
4. 地域別 設備投資動向
(参考1) 地域別・業種別の動向
(参考2) 九州 業種別 設備投資動向

1. 調査概要・要旨

調査概要

1. 調査内容

1956年より調査開始。設備投資計画調査の集計結果のうち、都道府県別回答が得られたデータに基づき、地域別の設備投資動向を把握。

2. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象(ただし、金融保険業などを除く)。

3. 調査時期

2016年6月24日(金)を期日として実施。

4. 回答状況

回答社数 5,930社 回答率52.9%

うち都道府県別回答社数 5,159社 回答率46.1%

5. 全国の設備投資動向数値について

全国設備投資計画調査(大企業)では、資本金10億円以上の企業を集計対象とする一方、本編を含む地域別設備投資計画調査では、資本金1億円以上10億円未満の企業も集計対象に加えており、全国の伸び率は、全国設備投資計画調査(大企業)の結果とは一致しない。

要旨

- 大企業・中堅企業の2016年度の地域別国内設備投資額は、北陸を除く全地域で増加する(全産業)。

- 2016年度の地域別国内投資の特徴は以下の通り。
 - (1) 大都市圏・地方圏ともに二桁増。
 - 大都市圏は運輸、不動産、卸売・小売が牽引し、5年連続増加。伸び率は再び地方圏を上回る。
 - 地方圏は化学、輸送用機械のほか、運輸が牽引し、4年連続増加する。
 - (2) 製造業では、輸送用機械、化学が集積している地域を中心に高い伸び。
 - (3) 非製造業では、全国的には運輸、大都市圏では不動産や卸売・小売が牽引。一部に宿泊・観光関連の積極的な投資がみられる。

- 今後、インバウンドを始めとした内外需の好調を受けて、各地域の重点産業の活性化が図られ、大都市圏・地方圏ともにバランスの取れた投資活動の継続が期待される。

2. 大都市圏・地方圏別 投資額、増減率

大都市圏・地方圏別 投資額、増減率

(単位: 億円・%)

	2014・2015年度比較			2015・2016年度比較		
	投資額		増減率	投資額		増減率
	2014年度実績	2015年度実績		2015年度実績	2016年度計画	
全国(※)	185,013	193,373	4.5	176,148	195,786	11.1
製造業	59,142	64,075	8.3	65,763	75,529	14.9
非製造業	125,872	129,298	2.7	110,385	120,257	8.9
大都市圏	51,708	54,640	5.7	53,748	61,795	15.0
(うち東京都)	22,101	23,002	4.1	23,316	26,633	14.2
製造業	16,266	17,951	10.4	19,724	22,889	16.0
(うち東京都)	3,249	2,791	▲ 14.1	3,126	3,927	25.6
非製造業	35,442	36,689	3.5	34,023	38,906	14.3
(うち東京都)	18,852	20,210	7.2	20,190	22,706	12.5
地方圏	48,517	51,565	6.3	38,746	43,205	11.5
製造業	19,302	19,791	2.5	21,723	24,619	13.3
非製造業	29,215	31,775	8.8	17,023	18,587	9.2

大都市圏: 首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、愛知、三重、京都、大阪、兵庫

地方圏: 上記以外

※ 全国の投資額・増減率は、都道府県別の回答が得られていないデータも含めて算出している。

(参考) 設備投資 対前年度増減率(過去12年間のトレンドと今回調査)

(単位: %)

	2005年度実績	2006年度実績	2007年度実績	2008年度実績	2009年度実績	2010年度実績
大都市圏(A)	11.1	7.2	5.7	▲ 7.3	▲ 15.7	▲ 6.2
地方圏(B)	6.4	6.9	10.9	▲ 5.5	▲ 21.5	▲ 0.5
(A)-(B)	4.7	0.3	▲ 5.2	▲ 1.7	5.8	▲ 5.7

	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績	2016年度計画
大都市圏(A)	▲ 5.5	4.5	3.5	11.2	5.7	15.0
地方圏(B)	3.4	▲ 4.5	2.4	9.9	6.3	11.5
(A)-(B)	▲ 8.9	9.0	1.1	1.3	▲ 0.6	3.5

2014-2015年度の設備投資動向

- ☑ 大都市圏の内数である東京都の製造業を除き、全地域で増加となった。
- ☑ 地方圏の伸び率(全体)が、大都市圏を4年ぶりに上回った。

2015-2016年度の設備投資動向

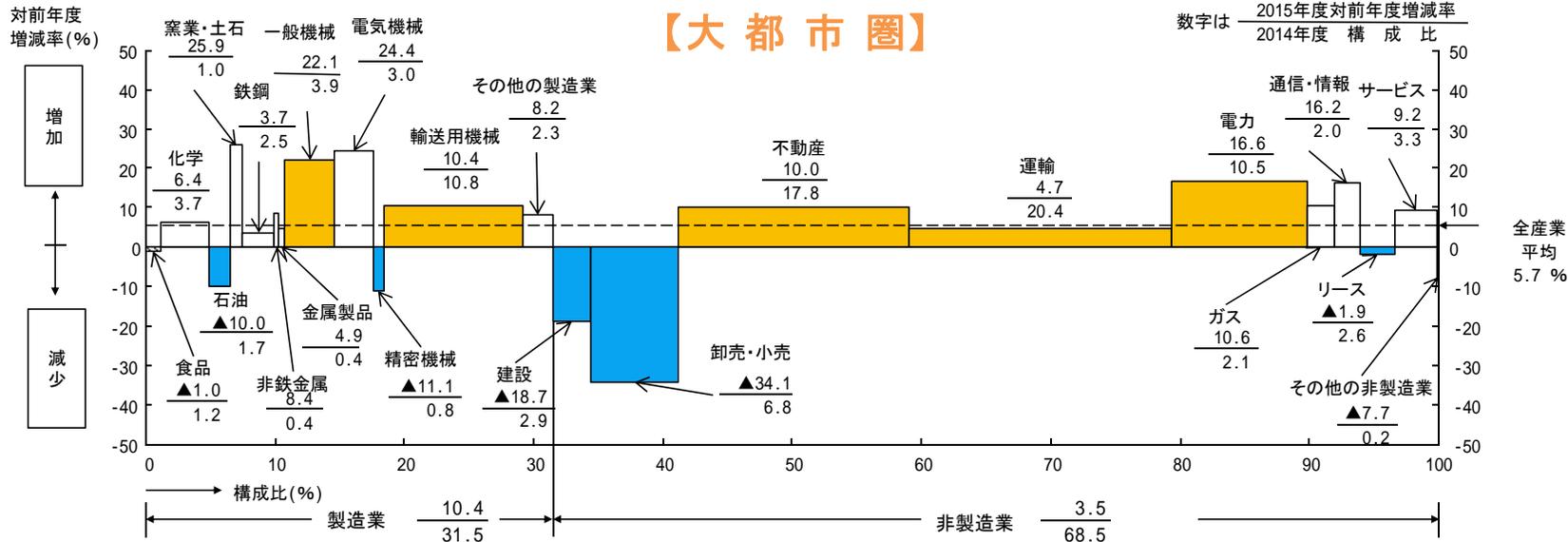
- ☑ 大都市圏: 製造業及び非製造業ともに伸び率が二桁増かつ地方圏の伸び率を上回り、全体でも伸び率は5年連続で増加。
- ☑ 地方圏: 製造業の伸び率が二桁増となり、全体でも伸び率は二桁増で、4年連続で増加。
- ☑ 製造業: 輸送用機械や化学が牽引し、大都市圏、地方圏ともに二桁増。
- ☑ 非製造業: 運輸などが寄与し、大都市圏では二桁増、地方圏でも10%近い増加。

3 . 大都市圏・地方圏別 業種別 設備投資動向

大都市圏・地方圏別 業種別 設備投資動向 2014・2015年度(実績)比較

【2015年度】

【大都市圏】

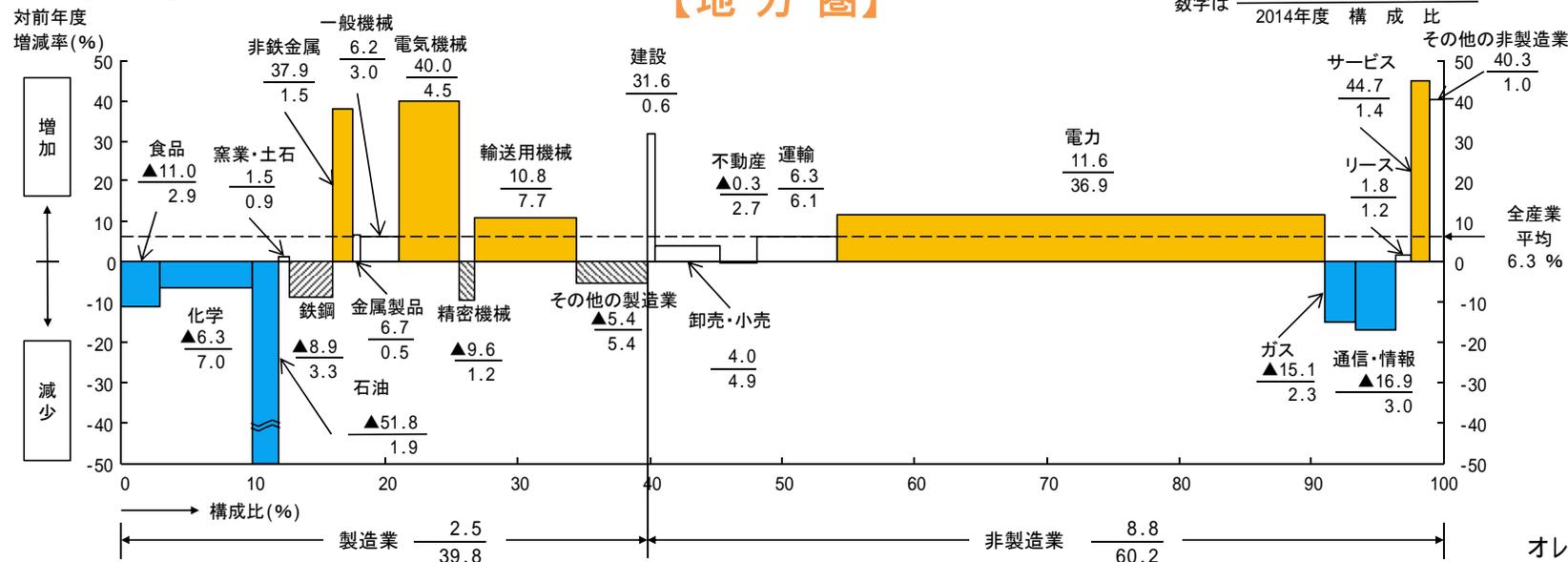


【大都市圏】

☑ 卸売・小売と建設の投資一服等があったものの、不動産の東京中心とした旺盛な投資、電力の安全対策投資等や、輸送用機械の生産効率化に向けたライン改革投資等などが寄与し、全体でも5.7%の増加となった。

【2015年度】

【地方圏】



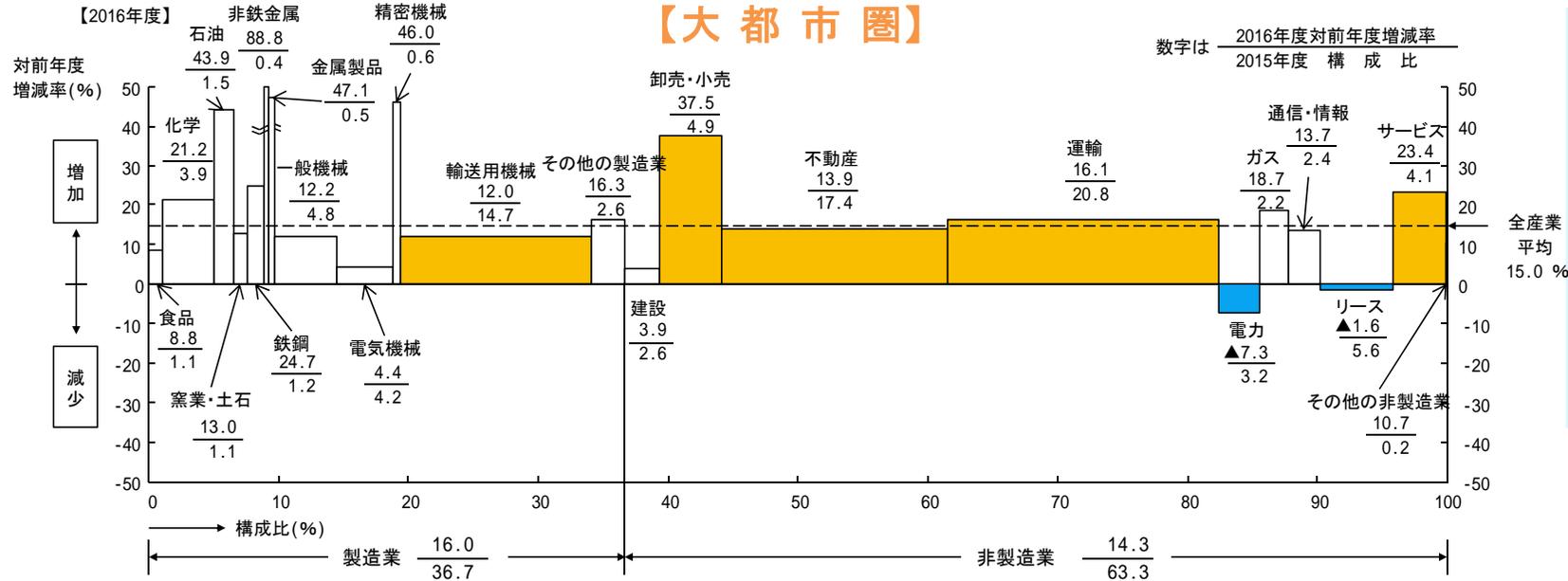
【地方圏】

☑ 石油の投資反動減、化学及びガスの大型投資一服並びに反動減等があったものの、電力及び電気機械の能力増強投資等、輸送用機械の生産体制再編等、サービスの施設整備等などが寄与し、全体でも6.3%の増加となった。

その他の製造業: 繊維、紙・パルプ、出版印刷、ゴム、その他製造業
その他の非製造業: 農林漁業、鉱業、その他非製造業。

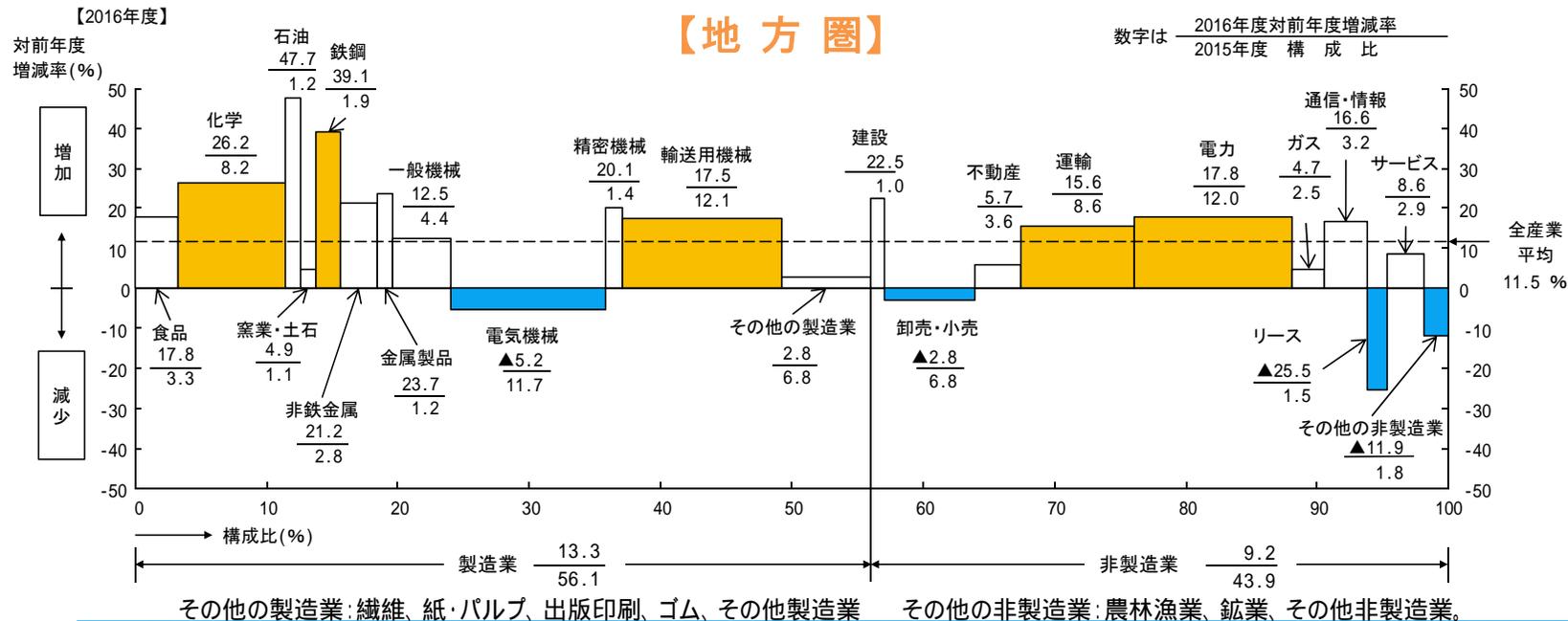
オレンジ枠: 寄与度上位5業種
青 枠: 寄与度下位5業種

大都市圏・地方圏別 業種別 設備投資動向 2015・2016年度(実績・計画)比較



【大都市圏】

- ☑ 運輸の周辺開発や物流施設等能力増強投資、不動産の東京を中心としたオフィスビル開発、卸売・小売の拠点新設などが寄与し、全体では15.0%と二桁増の計画。



【地方圏】

- ☑ 電気機械の能力増強投資の一服や、卸売・小売のリニューアル投資の一巡などあるものの、化学の能力増強及び研究開発投資等、輸送用機械のドック新設及び生産能力増強等、運輸の新造船や車両・機材購入などが寄与し、全体では11.5%と二桁増の計画。

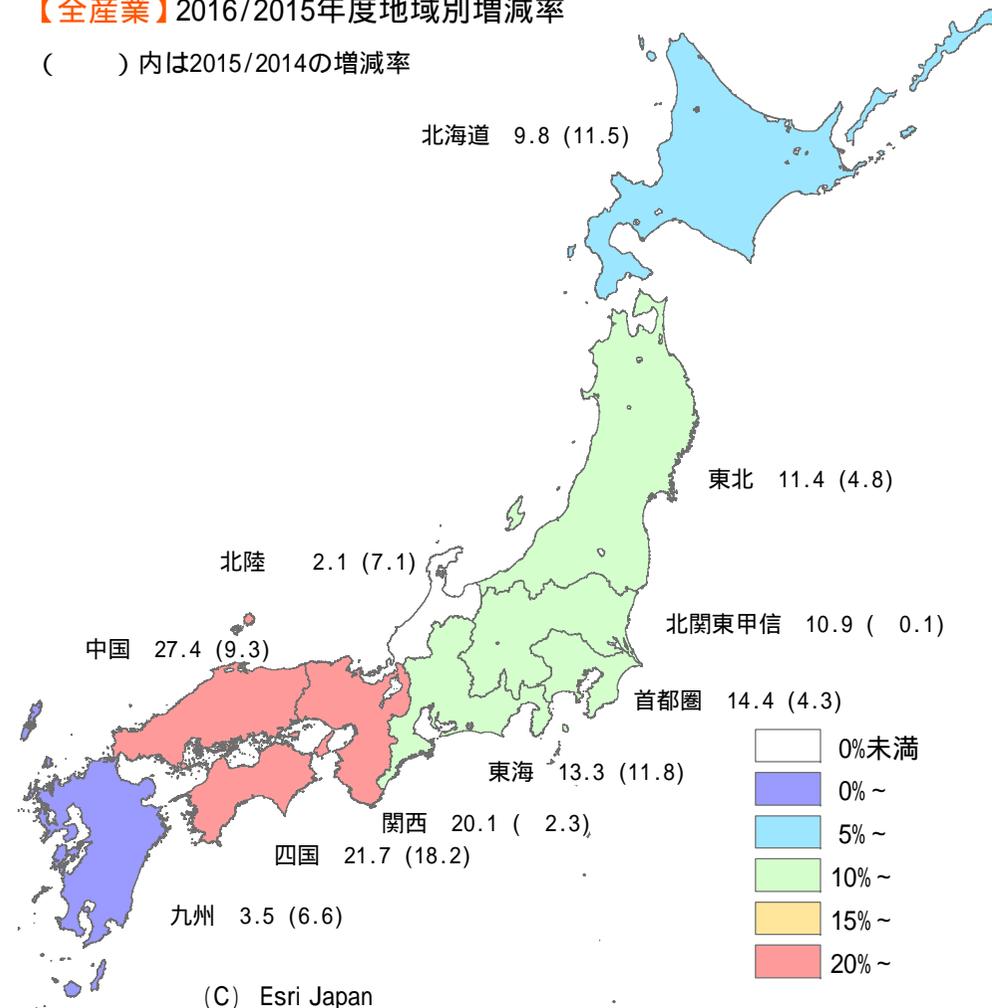
4 . 地域別 設備投資動向

地域別 設備投資動向 2015・2016年度比較

- ☑全産業では北陸を除き、全地域で増加となる。北陸は、全国で唯一前年度比マイナスとなるが、前年度まで継続していた大型投資剥落の影響が大きく、投資マインドが低いとは言えない。
- ☑増減率は、中国、四国、関西の順に高く、これらの地域では製造業・非製造業ともに二桁増となっている。
- ☑東海は6年連続、北海道、首都圏は5年連続、中国、九州は4年連続プラスで推移している（全産業）。

【全産業】2016/2015年度地域別増減率

()内は2015/2014年の増減率



2016年度地域別・業種別増減率

	(%)		
	全産業	製造業	非製造業
北海道	9.8	▲ 3.0	13.6
東北	11.4	20.8	1.2
北関東甲信	10.9	6.8	22.3
首都圏	14.4	25.5	11.6
北陸	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 2.9
東海	13.3	12.5	16.4
関西	20.1	15.3	23.0
中国	27.4	31.0	17.8
四国	21.7	17.8	33.4
九州	3.5	2.9	4.2
全国	11.1	14.9	8.9

※地域区分は以下の通り

- 北海道 : 北海道
- 東北 : 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
- 北関東甲信 : 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
- 首都圏 : 埼玉、千葉、東京、神奈川
- 北陸 : 富山、石川、福井
- 東海 : 岐阜、静岡、愛知、三重
- 関西 : 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 中国 : 鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四国 : 徳島、香川、愛媛、高知
- 九州 : 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

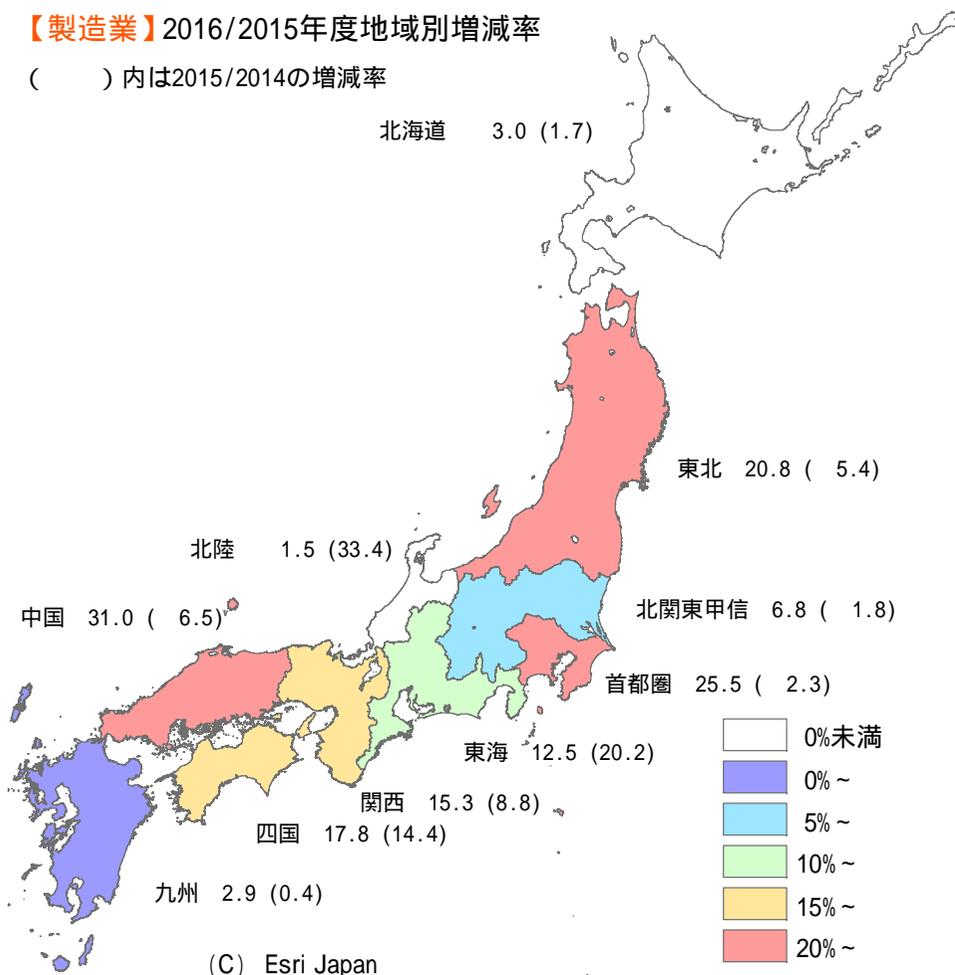
全国の数値は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の数値を含む。

地域別 設備投資動向 2015・2016年度比較

- ☑ 製造業は、全国においても輸送用機械、化学などが牽引していることから、これらの業種の集積地を中心に伸びが大きくなっている（輸送用機械が牽引：中国、四国、東海、化学が牽引：東北、四国、中国）。また、外需・インバンド対応・規制緩和に対応した投資やマザー工場化に関連した投資も見られる。
- ☑ 非製造業は、全国においては、運輸、卸売・小売、不動産が牽引しているが、地域毎に牽引している業種には差がある。また、一部に宿泊・観光関連の積極的な投資が見られる（地域：関西、中国、首都圏等）。

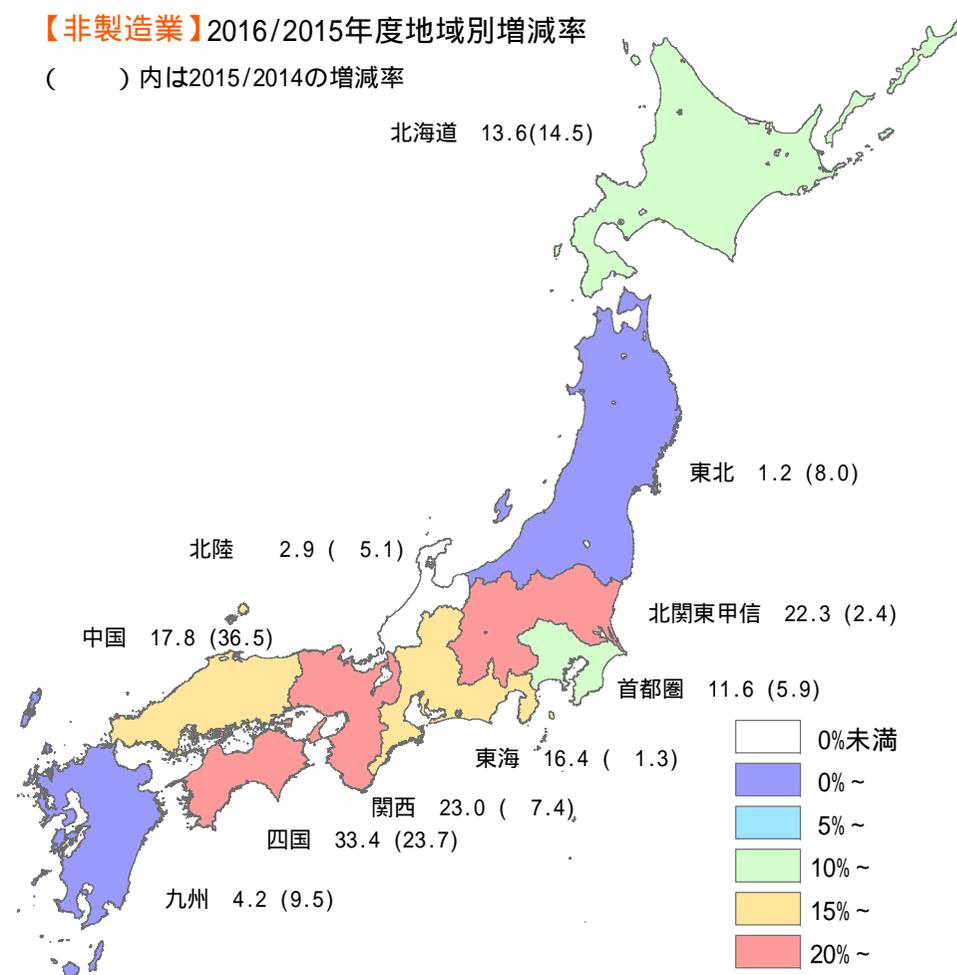
【製造業】2016/2015年度地域別増減率

()内は2015/2014の増減率



【非製造業】2016/2015年度地域別増減率

()内は2015/2014の増減率



(参考1) 地域別・業種別の動向①

(億円、%)

業種	北海道				東北				関東甲信				首都圏			
	2015年度	2016年度	2016/2015(2015/2014)	寄与度												
全産業	4,569	5,018	9.8 (11.5)	9.8	4,917	5,479	11.4 (4.8)	11.4	5,371	5,956	10.9 (0.1)	10.9	32,000	36,596	14.4 (4.3)	14.4
製造業	1,030	999	3.0 (1.7)	0.7	2,565	3,099	20.8 (5.4)	10.9	3,957	4,227	6.8 (1.8)	5.0	6,319	7,929	25.5 (2.3)	5.0
食品	226	218	3.6 (20.2)	0.2	228	369	61.7 (29.5)	2.9	285	377	32.3 (16.5)	1.7	376	434	15.3 (2.5)	0.2
繊維	0	0	56.5 (58.2)	0.0	2	2	10.5 (32.0)	0.0	104	78	25.1 (34.9)	0.5	249	35	86.1 (105.8)	0.7
紙・パルプ	88	118	34.1 (12.9)	0.7	219	203	7.1 (24.7)	0.3	27	25	7.9 (57.8)	0.0	98	114	16.8 (37.7)	0.1
化学	43	22	48.7 (82.7)	0.5	432	737	70.7 (4.8)	6.2	568	626	10.2 (10.0)	1.1	875	1,155	32.0 (8.9)	0.9
石油	17	17	0.5 (85.4)	0.0	98	25	74.2 (68.2)	1.5	56	42	23.8 (60.9)	0.2	704	998	41.6 (12.2)	0.9
窯業・土石	65	59	9.8 (2.4)	0.1	64	94	46.7 (30.5)	0.6	62	60	3.0 (21.8)	0.0	349	315	9.9 (41.0)	0.1
鉄鋼	109	126	16.4 (12.3)	0.4	85	105	22.9 (35.3)	0.4	66	106	59.9 (15.5)	0.7	132	152	15.3 (8.9)	0.1
非鉄金属	3	11	314.2 (147.2)	0.2	195	249	27.5 (84.3)	1.1	129	165	27.9 (9.5)	0.7	88	246	179.8 (30.0)	0.5
金属製品	15	10	31.7 (3.6)	0.1	54	49	9.4 (3.4)	0.1	62	55	10.4 (40.2)	0.1	74	102	37.6 (18.7)	0.1
一般機械	35	30	15.4 (8.0)	0.1	176	207	17.9 (0.7)	0.6	393	463	18.0 (2.7)	1.3	896	1,041	16.3 (0.2)	0.5
電気機械	95	91	4.1 (21.3)	0.1	393	417	6.2 (54.2)	0.5	620	417	32.8 (2.9)	3.8	1,143	1,215	6.3 (2.9)	0.2
精密機械	1	4	250.8 (29.7)	0.1	131	112	14.4 (35.5)	0.4	170	225	32.3 (5.0)	1.0	121	222	83.2 (7.8)	0.3
輸送用機械	306	240	21.5 (33.2)	1.4	277	317	14.4 (6.4)	0.8	1,299	1,447	11.4 (4.7)	2.7	869	1,315	51.4 (29.9)	1.4
うち自動車	295	223	24.5 (31.2)	1.6	221	290	31.4 (2.7)	1.4	1,274	1,398	9.7 (4.4)	2.3	799	1,214	51.8 (22.2)	1.3
その他の製造業	26	52	97.5 (40.1)	0.6	211	212	0.3 (12.2)	0.0	116	141	21.3 (29.0)	0.5	345	584	69.3 (18.1)	0.7
非製造業	3,539	4,019	13.6 (14.5)	10.5	2,352	2,380	1.2 (8.0)	0.6	1,414	1,729	22.3 (2.4)	5.9	25,680	28,667	11.6 (5.9)	9.3
建設	30	28	9.2 (42.8)	0.1	121	132	8.6 (76.8)	0.2	57	117	103.7 (116.6)	1.1	1,061	1,140	7.5 (18.0)	0.2
卸売・小売	526	402	23.6 (15.2)	2.7	430	386	10.2 (25.4)	0.9	249	277	11.4 (11.8)	0.5	1,393	2,383	71.0 (49.8)	3.1
不動産	197	438	122.7 (3.1)	5.3	148	212	43.2 (39.1)	1.3	175	110	37.0 (4.9)	1.2	8,119	8,827	8.7 (20.0)	2.2
運輸	636	638	0.3 (0.3)	0.0	272	276	1.7 (7.9)	0.1	338	395	16.9 (6.0)	1.1	9,230	10,325	11.9 (4.7)	3.4
電力	1,544	1,847	19.7 (21.2)	6.6	522	325	37.7 (14.4)	4.0	290	560	93.5 (6.5)	5.0	369	176	52.3 (23.5)	0.6
ガス	149	152	1.7 (1.0)	0.1	157	146	7.3 (9.3)	0.2	64	72	12.4 (6.9)	0.1	206	309	50.3 (11.2)	0.3
通信・情報	93	146	57.8 (6.5)	1.2	165	199	21.0 (23.3)	0.7	55	76	39.2 (71.1)	0.4	781	668	14.4 (53.2)	0.4
リース	56	44	21.7 (17.0)	0.3	193	131	31.8 (1.4)	1.2	63	49	23.6 (25.2)	0.3	2,954	2,921	1.2 (2.2)	0.1
サービス	300	285	5.0 (74.4)	0.3	182	198	8.8 (17.0)	0.3	120	65	45.3 (80.2)	1.0	1,495	1,837	22.9 (8.1)	1.1
その他の非製造業	8	38	373.9 (17.3)	0.7	163	376	130.0 (13.7)	4.3	3	7	135.4 (77.1)	0.1	73	80	10.8 (81.4)	0.0
全産業(除電力)	3,026	3,171	4.8 (6.8)	3.2	4,395	5,154	17.3 (8.7)	15.4	5,081	5,395	6.2 (1.7)	5.9	31,631	36,420	15.1 (2.4)	15.0
非製造業(除電力)	1,996	2,171	8.8 (9.5)	3.8	1,830	2,055	12.3 (13.0)	4.6	1,124	1,169	3.9 (12.5)	0.8	25,312	28,491	12.6 (3.7)	9.9

その他の製造業: 出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業: 農林漁業、鉱業、その他非製造業。

(参考1)地域別・業種別の動向②

(億円、%)

業種	北 陸				東 海				関 西				中 国			
	2015年度	2016年度	2016/2015(2015/2014)	寄与度	2015年度	2016年度	2016/2015(2015/2014)	寄与度	2015年度	2016年度	2016/2015(2015/2014)	寄与度	2015年度	2016年度	2016/2015(2015/2014)	寄与度
全 産 業	5,593	5,477	2.1 (7.1)	2.1	15,495	17,559	13.3 (11.8)	13.3	11,182	13,432	20.1 (2.3)	20.1	5,169	6,585	27.4 (9.3)	27.4
製 造 業	3,245	3,198	1.5 (33.4)	0.8	12,082	13,588	12.5 (20.2)	9.7	4,133	4,764	15.3 (8.8)	5.6	3,766	4,932	31.0 (6.5)	22.6
食 品	28	81	193.4 (27.6)	1.0	99	47	52.1 (15.4)	0.3	185	209	12.7 (0.7)	0.2	118	123	4.6 (60.3)	0.1
織 維	48	55	15.3 (51.2)	0.1	31	29	7.4 (18.9)	0.0	86	144	67.6 (30.4)	0.5	35	45	30.4 (22.5)	0.2
紙・パルプ	66	52	21.8 (32.3)	0.3	219	174	20.7 (65.7)	0.3	33	48	44.8 (59.0)	0.1	88	157	77.8 (3.4)	1.3
化 学	460	500	8.7 (8.6)	0.7	574	626	9.2 (15.7)	0.3	1,029	1,250	21.5 (1.0)	2.0	840	1,008	20.0 (15.2)	3.2
石 油	0	0	- (-)	-	54	128	137.9 (2.6)	0.5	76	66	12.9 (144.5)	0.1	204	416	104.0 (57.4)	4.1
窯業・土石	59	20	65.0 (166.8)	0.7	214	306	43.4 (0.6)	0.6	50	88	76.1 (8.8)	0.3	48	57	18.5 (7.4)	0.2
鉄 鋼	27	42	57.4 (15.8)	0.3	210	335	59.5 (16.8)	0.8	352	371	5.4 (23.8)	0.2	337	504	49.5 (10.8)	3.2
非 鉄 金 属	33	38	14.0 (0.2)	0.1	149	284	91.4 (28.6)	0.9	149	187	25.1 (93.3)	0.3	54	78	45.3 (17.3)	0.5
金 属 製 品	208	277	33.0 (17.5)	1.2	129	252	94.3 (22.1)	0.8	99	108	8.4 (15.2)	0.1	21	38	78.3 (15.7)	0.3
一 般 機 械	355	350	1.4 (25.7)	0.1	982	1,239	26.2 (40.4)	1.7	970	894	7.9 (39.8)	0.7	250	287	14.9 (2.0)	0.7
電 気 機 械	1,592	1,491	6.3 (82.8)	1.8	1,114	1,214	8.9 (39.1)	0.6	246	234	4.7 (10.5)	0.1	444	589	32.8 (17.1)	2.8
精 密 機 械	7	5	27.0 (6.9)	0.0	97	115	18.6 (18.1)	0.1	245	277	12.9 (27.3)	0.3	22	18	15.7 (58.9)	0.1
輸 送 用 機 械	59	40	32.2 (5.1)	0.3	7,867	8,527	8.4 (20.3)	4.3	202	294	45.8 (9.3)	0.8	1,118	1,381	23.5 (10.4)	5.1
うち自動車	43	32	25.2 (37.6)	0.2	7,709	8,386	8.8 (19.3)	4.4	130	170	30.4 (10.8)	0.4	852	1,133	32.9 (3.9)	5.4
その他の製造業	305	248	18.9 (28.8)	1.0	343	311	9.3 (8.7)	0.2	409	594	45.2 (24.5)	1.7	190	233	22.6 (19.2)	0.8
非 製 造 業	2,347	2,279	2.9 (5.1)	1.2	3,413	3,971	16.4 (1.3)	3.6	7,050	8,668	23.0 (7.4)	14.5	1,403	1,652	17.8 (36.5)	4.8
建 設	14	10	28.1 (45.5)	0.1	189	166	12.3 (1.3)	0.2	169	199	18.1 (32.5)	0.3	34	63	85.8 (19.5)	0.6
卸 売 ・ 小 売	181	160	11.4 (43.4)	0.4	696	601	13.8 (14.6)	0.6	942	1,012	7.5 (1.9)	0.6	316	504	59.7 (13.5)	3.6
不 動 産	34	30	12.5 (60.6)	0.1	390	529	35.9 (24.7)	0.9	954	1,324	38.7 (35.5)	3.3	105	70	33.1 (0.2)	0.7
運 輸	156	161	2.9 (30.3)	0.1	810	1,137	40.2 (2.8)	2.1	1,582	2,187	38.2 (5.0)	5.4	176	236	33.8 (3.0)	1.2
電 力	1,242	1,607	29.3 (17.3)	6.5	332	236	28.8 (7.5)	0.6	1,478	1,669	12.9 (9.5)	1.7	227	135	40.3 (64.6)	1.8
ガ ス	37	42	13.7 (11.6)	0.1	478	607	27.0 (7.3)	0.8	662	667	0.8 (23.8)	0.0	203	194	4.4 (1.6)	0.2
通 信 ・ 情 報	94	71	24.3 (12.4)	0.4	160	275	72.6 (22.6)	0.7	498	699	40.2 (7.8)	1.8	194	254	31.3 (10.1)	1.2
リ ー ス	6	5	24.0 (7.0)	0.0	153	123	19.6 (1.2)	0.2	108	96	11.2 (4.2)	0.1	15	8	42.7 (14.1)	0.1
サ ー ビ ス	141	123	13.3 (59.0)	0.3	158	200	26.6 (10.4)	0.3	646	805	24.6 (18.2)	1.4	124	184	48.4 (97.6)	1.2
その他の非製造業	442	71	83.9 (192.4)	6.6	47	97	108.5 (62.8)	0.3	11	11	1.0 (20.8)	0.0	10	3	74.0 (655.4)	0.1
全産業(除電力)	4,350	3,870	11.0 (35.3)	8.6	15,163	17,322	14.2 (12.7)	13.9	9,705	11,764	21.2 (1.0)	18.4	4,943	6,449	30.5 (5.3)	29.1
非製造業(除電力)	1,105	672	39.2 (39.5)	7.7	3,081	3,735	21.2 (7.8)	4.2	5,572	7,000	25.6 (6.8)	12.8	1,176	1,517	29.0 (0.6)	6.6

その他の製造業:出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業:農林漁業、鉱業、その他非製造業。

(参考1)地域別・業種別の動向③

(億円、%)

業 種	四 国				九 州				全 国			
	2015年度	2016年度	2016/2015(2015/2014)	寄与度	2015年度	2016年度	2016/2015(2015/2014)	寄与度	2015年度	2016年度	2016/2015(2015/2014)	寄与度
全 産 業	2,488	3,027	21.7 (18.2)	21.7	5,145	5,327	3.5 (6.6)	3.5	176,148	195,786	11.1 (4.5)	11.1
製 造 業	1,871	2,204	17.8 (14.4)	13.4	2,466	2,537	2.9 (0.4)	1.4	65,763	75,529	14.9 (8.3)	5.5
食 品	20	24	17.9 (68.9)	0.1	308	272	11.6 (24.2)	0.7	3,743	4,415	18.0 (8.4)	0.4
織 維	101	98	2.5 (317.5)	0.1	4	4	4.5 (38.9)	0.0	709	596	16.0 (14.8)	0.1
紙・パルプ	155	290	86.8 (23.1)	5.4	100	77	22.3 (0.1)	0.4	1,454	1,619	11.3 (2.9)	0.1
化 学	177	327	84.7 (47.3)	6.0	266	285	7.1 (8.5)	0.4	9,186	11,307	23.1 (1.2)	1.2
石 油	20	91	361.7 (80.8)	2.9	31	51	68.2 (54.2)	0.4	2,379	3,093	30.0 (20.3)	0.4
窯 業・土石	10	22	116.2 (68.8)	0.5	91	86	5.1 (12.1)	0.1	1,804	2,001	10.9 (12.2)	0.1
鉄 鋼	20	31	55.1 (32.6)	0.4	48	60	24.9 (36.9)	0.2	5,820	6,700	15.1 (2.7)	0.5
非 鉄 金 属	226	154	31.6 (59.1)	2.9	281	331	17.6 (46.6)	1.0	2,015	2,657	31.9 (29.1)	0.4
金 属 製 品	27	29	6.1 (33.6)	0.1	29	27	5.3 (19.0)	0.0	1,005	1,223	21.6 (12.6)	0.1
一 般 機 械	54	86	57.0 (37.4)	1.2	169	192	14.0 (2.7)	0.5	7,912	8,440	6.7 (13.2)	0.3
電 気 機 械	787	653	17.1 (88.2)	5.4	391	368	6.0 (7.5)	0.5	9,705	10,327	6.4 (33.0)	0.4
精 密 機 械	0	0	30.0 (56.5)	0.0	71	146	104.4 (8.5)	1.5	1,728	1,817	5.1 (22.5)	0.1
輸 送 用 機 械	259	379	46.8 (23.6)	4.9	340	425	25.0 (6.5)	1.7	15,153	17,627	16.3 (13.2)	1.4
うち自動車	3	6	95.7 (16.3)	0.1	257	290	13.0 (1.9)	0.6	14,026	16,282	16.1 (15.8)	1.3
その他の製造業	14	21	43.8 (26.8)	0.3	337	211	37.3 (25.7)	2.4	3,150	3,709	17.7 (7.2)	0.3
非 製 造 業	617	822	33.4 (23.7)	8.3	2,679	2,790	4.2 (9.5)	2.2	110,385	120,257	8.9 (2.7)	5.6
建 設	12	13	13.2 (27.3)	0.1	104	68	34.6 (34.2)	0.7	4,012	5,052	25.9 (12.4)	0.6
卸 売 ・ 小 売	112	127	13.2 (9.0)	0.6	399	291	27.2 (12.6)	2.1	12,881	15,005	16.5 (8.1)	1.2
不 動 産	49	126	159.7 (44.4)	3.1	267	273	2.2 (7.5)	0.1	15,808	17,872	13.1 (4.0)	1.2
運 輸	236	304	29.2 (130.9)	2.8	1,090	1,192	9.4 (21.0)	2.0	27,898	31,768	13.9 (13.3)	2.2
電 力	31	56	79.5 (28.8)	1.0	148	219	47.6 (19.7)	1.4	6,422	7,251	12.9 (12.6)	0.5
ガ ス	33	49	50.7 (8.4)	0.7	187	208	11.2 (39.4)	0.4	4,069	4,273	5.0 (5.9)	0.1
通 信 ・ 情 報	103	122	18.0 (24.6)	0.7	311	331	6.6 (33.1)	0.4	24,600	24,081	2.1 (13.4)	0.3
リ ー ス	13	6	49.9 (16.8)	0.3	39	25	36.5 (31.5)	0.3	9,406	9,118	3.1 (9.2)	0.2
サ ー ビ ス	14	8	45.2 (257.6)	0.3	109	157	44.0 (8.8)	0.9	4,481	5,106	14.0 (20.1)	0.4
その他の非製造業	15	11	28.2 (5.0)	0.2	26	27	7.4 (49.4)	0.0	808	729	9.8 (32.5)	0.0
全産業(除電力)	2,457	2,971	20.9 (14.8)	20.7	4,996	5,108	2.2 (0.1)	2.2	169,726	188,535	11.1 (3.4)	10.7
非製造業(除電力)	586	767	30.9 (16.4)	7.3	2,530	2,571	1.6 (0.6)	0.8	103,963	113,006	8.7 (0.5)	5.1

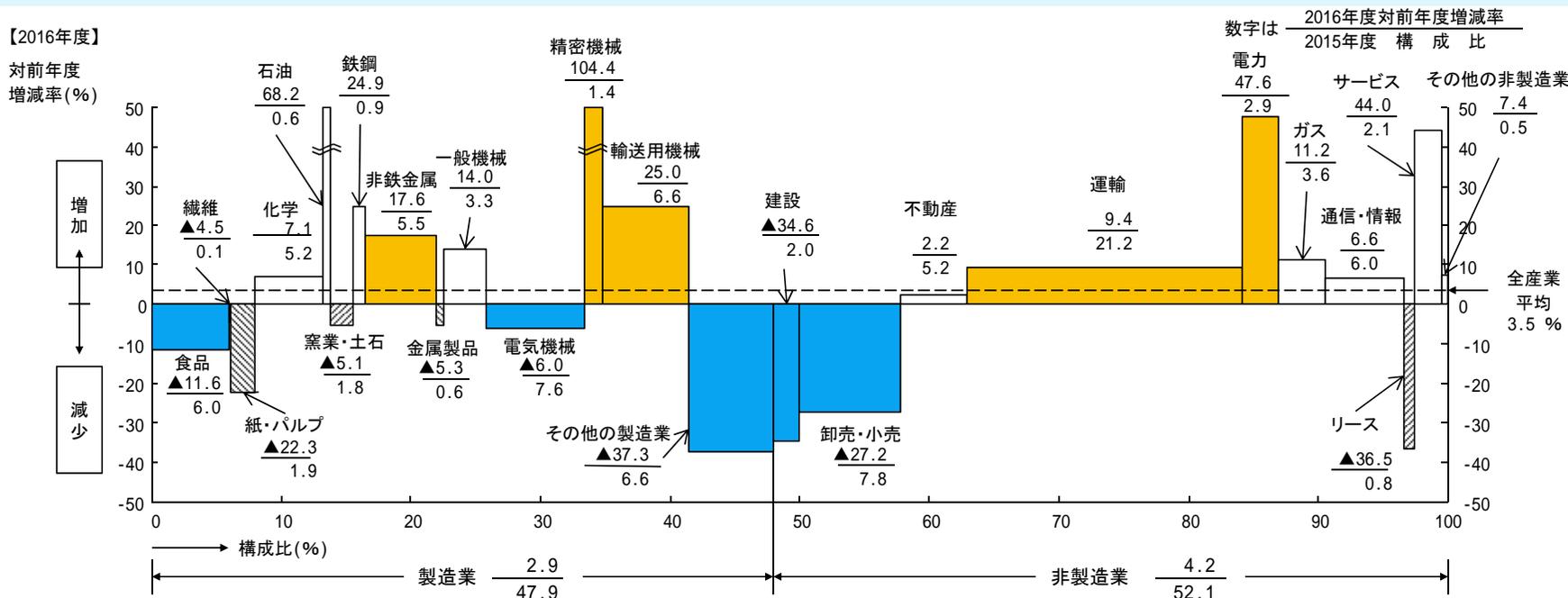
その他の製造業: 出版印刷、ゴム、その他製造業
 その他の非製造業: 農林漁業、鉱業、その他非製造業。

九州は沖縄県を含まない。

全国の数値は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の数値を含む。

(参考2) 九州 業種別 設備投資動向

☑ 製造業が3年連続で増加し、非製造業も2年連続で増加するため、全産業では4年連続で増加する。



製造業

(2015年度0.4% 2016年度2.9%)

☑ その他の製造業 (37.3%減) などが大幅に減少するものの、工場新設や新製品・製品高度化投資のある輸送用機械 (25.0%増)、研究開発投資や新製品・製品高度化投資のみられる精密機械 (104.4%増) が大幅増となるほか、非鉄金属 (17.6%増) も維持補修や能力増強投資などにより二桁増となることから、3年連続で増加する。

非製造業

(2015年度9.5% 2016年度4.2%)

☑ 新規出店投資などが一段落する卸売・小売 (27.2%減) などが大幅に減少するものの、ウエイトの高い運輸 (9.4%増) が物流・ターミナル関連投資や不動産開発などにより増加するほか、再生可能エネルギー投資がみられる電力 (47.6%増) や宿泊施設投資などによりサービス (44.0%増) など大幅に増加することから、2年連続で増加する。

その他の製造業: 出版印刷、ゴム、その他製造業

その他の非製造業: 農林漁業、鉱業、その他非製造業。

©Development Bank of Japan Inc.2016

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。